

# 平成27年度 財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書



平成28年12月  
四街道市経営企画部財政課

## 目次

・財務書類 4 表	
1. 作成の目的	1
2. 作成基準	2
3. 財務 4 表の相互関係	3
貸借対照表	4
【資産の部】	
1. 公共資産	5
2. 投資等	8
3. 流動資産	9
【負債の部】	
1. 固定負債	11
2. 流動負債	12
【純資産の部】	
1. 公共資産等整備国県補助金等	13
2. 公共資産等整備一般財源等	13
3. その他一般財源等	13
【附属書類】	
1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	14
2. 債務負担行為に関する情報	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	17
資金収支計算書	18
・財務分析	
1. 社会資本形成の世代間負担比率	19
2. 歳入総額対資産比率	19
3. 有形固定資産の行政目的別割合	19
4. 行政コストの行政目的別割合	20
5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書	21
市民一人当たりの貸借対照表	22
市民一人当たりの行政コスト計算書	23

## ●財務書類 4 表

### 1. 作成の目的

地方公共団体において、財務書類を整備する目的については、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされています。

また、平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。

財務書類を作成・公表することによって、現行の現金主義の会計制度では把握することが難しい資産・負債の状況、行政コストなどの算定を行うとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができます。

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称で、民間企業における発生主義の考え方を採用し作成する財務書類です。

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示したものです。

#### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、扶助費等）と利用者が負担した行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して表示したものです。

#### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収入及び支出を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

市がどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかを読み取ることができ、年度末における資金残高を計算しています。

## 2. 作成基準

財務書類4表の作成基準は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成要領」という。）で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。

当市では、既存の資料「地方財政状況調査（決算統計）」が活用できること、固定資産台帳の段階的整備が認められているなど作成時の負荷が軽微であるため「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成しております。

- (1) 対象とする会計は、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計）です。

国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は対象から外れています。

- (2) 基礎数値は、昭和44年度以降、平成27年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータによるものです。このデータは、すべての地方公共団体を通じて統一的に処理されており、昭和44年度に電算処理化されています。

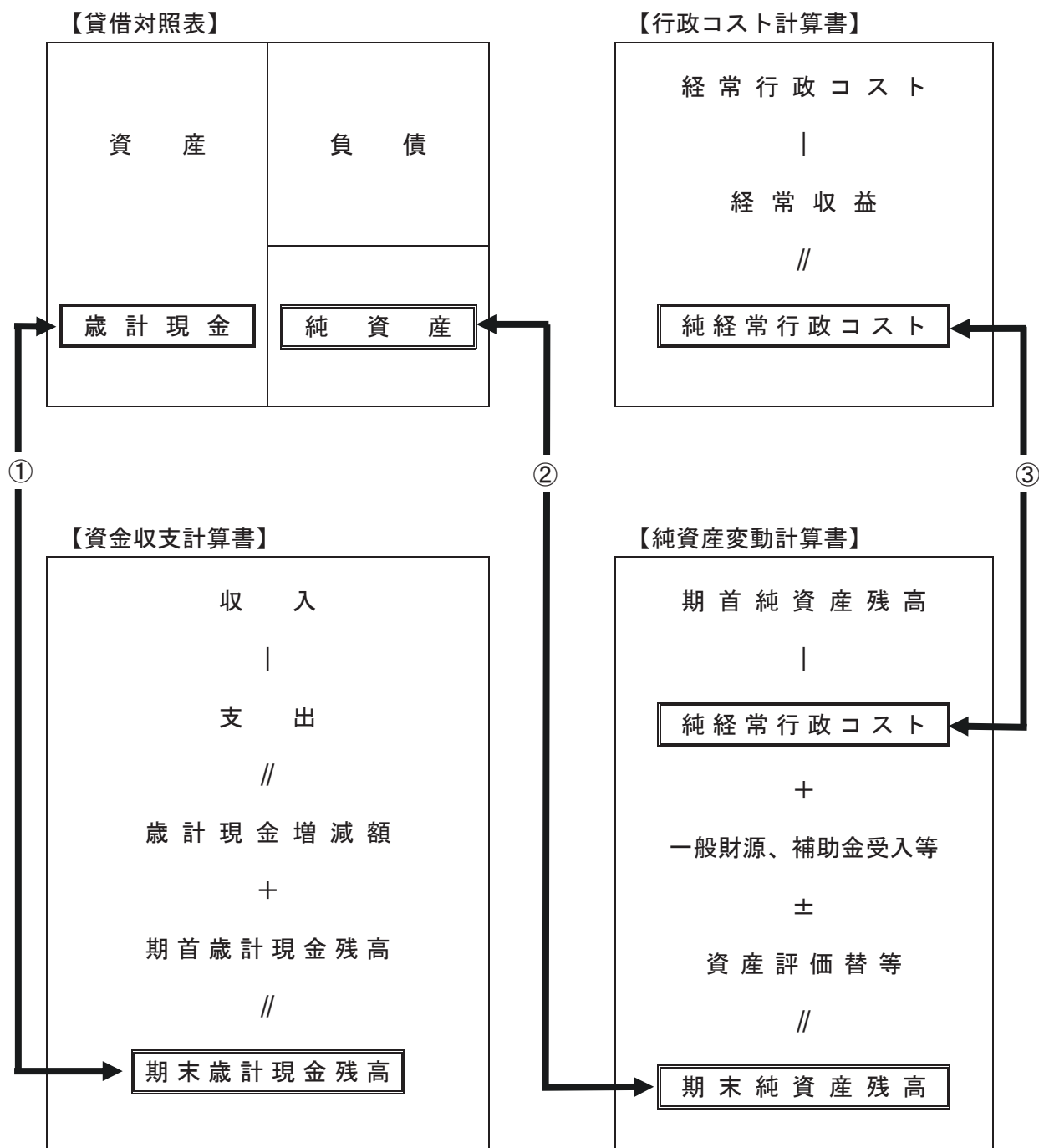
- (3) 有形固定資産の評価基準は、取得原価主義を採用しているため、資産を取得した当時の価格を基準としており、土地を除き統一基準で示された耐用年数に基づき、定額法による減価償却を行っています。

- (4) 企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しています。

- (5) 正規の企業会計原則に基づき作成したものではなく、あくまでも当市の財務状況を表す資料として作成しています。

### 3. 財務4表の相互関係

財務4表は数値が関連しています。全体の相互関係は下表のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1) 地方債	20,386,212
①生活インフラ・国土保全	50,403,910	(2) 長期未払金	
②教育	28,327,316	①物件の購入等	
③福祉	1,832,737	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	5,312,609	③その他	
⑤産業振興	1,515,059	長期未払金計	
⑥消防	1,768,238	(3) 退職手当引当金	4,607,861
⑦総務	5,054,420	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	94,214,289	(5) 歳計外現金	
(2)売却可能資産	2,298,458	固定負債合計	24,994,073
公共資産合計	94,214,289		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,089,090
①投資及び出資金	994,123	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	994,123	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	315,956
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	2,405,046
②その他特定目的基金	4,602,034		
③土地開発基金		負債合計	27,399,119
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	2,293,212	[純資産の部]	
基金等計	6,895,246	1 公共資産等整備国庫補助金等	13,012,647
(4) 長期延滞債権	637,405	2 公共資産等整備一般財源等	71,259,409
(5) 回収不能見込額	△184,938	3 その他一般財源等	△3,717,451
投資等合計	8,341,836	4 資産評価差額	
3 流動資産		純資産合計	80,554,605
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,375,198	負債・純資産合計	107,953,724
②減価基金	380,967		
③歳計現金	1,497,582		
現金預金計	5,253,747		
(2) 未収金			
①地方税	191,098		
②その他	11,780		
③回収不能見込額	△59,026		
未収金計	143,852		
流動資産合計	5,397,599		
資 産 合 計	107,953,724		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,188,872 千円
②教育	203,040 千円
③福祉	611,881 千円
④環境衛生	238,344 千円
⑤産業振興	56,733 千円
⑥消防	83,778 千円
⑦総務	284,940 千円
計	4,667,588 千円

上の支出金に充当された財源	
①国庫補助金等	528,876 千円
②地方債	千円
③一般財源等	4,138,712 千円
計	4,667,588 千円

※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	3,936,390 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,195,028千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,419,751 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,475,302 千円	2,089,090 千円	
債務負担行為支出予定額	千円	千円	千円
公営事業地方債負担見込額	2,573,881 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	55,919 千円		千円
退職手当負担見込額	2,314,649 千円	千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	31,540,415 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,989,281 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,356,106 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,195,028 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△4,120,664 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は37,235,176千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は59,896,199千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

## 【資産の部】

資産の部では、公共資産が約942億円で、資産全体の87.2%を占め、投資等が約83億円、流動資産が約54億円となり、資産合計は約1,080億円となっています。

### 1. 公共資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表しています。

したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、総務省方式改訂モデルの耐用年数に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

○ 有形固定資産の各区分の主な内容は次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、住宅等
教 育	小・中学校校舎、公民館、図書館、青少年育成センター等
福 祉	保育所、福祉センター、保養センター等
環 境 衛 生	クリーンセンター、保健センター等
産 業 振 興	農道等
消 防	消防施設、防火水槽、消防車、高規格救急車等
総 務	市役所庁舎、文化センター等、その他の固定資産

### 【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

売却可能資産は、普通財産のうち土地を対象としています。

土地の評価は、固定資産評価額を基に算定することとし、算出基準は次のとおりです。

#### 市街化区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
田	宅地の固定資産評価額 × 0.45 ÷ 0.7
畑	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
山林	100円
水路等	80円

#### 市街化調整区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.4 ÷ 0.7
田	100円
畑	100円
山林	100円
水路等	40円



有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産					貸借対照表計上額 A+D+E
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価額 D=B-C		再評価価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡資産 E	
				うち再評価価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡資産	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	22,125,585	50,479,456	22,201,131	1,098,436	28,278,325	50,403,910	
道路	3,302,144	22,611,319	8,141,962	457,604	14,469,357	17,771,501	
橋りょう	6,907	19,688	12,143	328	7,545	14,452	
河川		245,992	86,205	5,003	159,787	159,787	
砂防							
海岸保全							
港湾							
都市計画	17,855,886	25,067,994	12,405,715	568,777	12,662,279	30,518,165	
街路	12,840,191	8,140,971	2,654,790	161,922	5,486,181	18,326,372	
都市下水道	1,113,272	3,810,529	3,235,126	87,283	575,403	1,688,675	
区画整理	2,056,696	7,029,756	3,310,783	169,722	3,718,973	5,775,669	
公園	1,843,659	6,079,898	3,197,949	149,860	2,881,949	4,725,608	
その他	2,068	6,840	7,067	△10	△227	1,841	
住宅	863,511	2,242,555	1,555,723	52,517	686,832	1,550,343	
空港							
その他	97,137	291,908	△617	14,207	292,525	389,662	
教育	7,161,935	38,967,948	17,802,567	767,472	21,165,381	28,327,316	
小学校	2,705,933	19,922,402	8,843,995	394,295	11,078,407	13,784,340	
中学校	4,187,277	10,577,818	5,069,781	204,545	5,508,037	9,695,314	
高等学校							
幼稚園							
特殊学校							
大学							
各種学校							
社会教育	130,951	1,991,825	1,110,570	39,347	881,255	1,012,206	
その他	137,774	6,475,903	2,778,221	129,285	3,697,682	3,835,456	
福祉	401,962	3,822,153	2,391,378	97,901	1,430,775	1,832,737	
保育所	131,341	1,083,301	465,523	31,691	617,778	749,119	
その他	270,621	2,738,852	1,925,855	66,210	812,997	1,083,618	
環境衛生	2,609,347	11,314,655	8,611,393	346,342	2,703,262	5,312,609	
清掃	858,157	9,709,557	7,320,646	318,500	2,388,911	3,247,068	
ごみ処理	855,366	9,660,826	7,274,406	317,251	2,386,420	3,241,786	
し尿処理	2,332	44,678	42,187	1,249	2,491	4,823	
その他	459	4,053	4,053			459	
保健衛生	1,449,482	936,225	655,762	25,906	280,463	1,729,945	
その他	301,708	668,873	634,985	1,936	33,888	335,596	
産業振興	1,377,677	1,338,250	1,200,868	17,659	137,382	1,515,059	
労働	3,218	15,032	5,106	589	9,926	13,144	
農林水産業	74,741	524,005	417,712	10,137	106,293	181,034	
造林							
林道							
治山							
砂防							
漁港							
農業農村整備	23,173	115,104	115,104			23,173	
海岸保全							
その他	51,568	408,901	302,608	10,137	106,293	157,861	
商工	1,299,718	799,213	778,050	6,933	21,163	1,320,881	
国立公園等	85,303	77,682	77,682			85,303	
観光	2,256	6,095	6,095			2,256	
その他	1,212,159	715,436	694,273	6,933	21,163	1,233,322	
消防(警察)	950,093	3,681,116	2,862,971	163,314	818,145	1,768,238	
庁舎	112,059	151,341	113,236	3,028	38,105	150,164	
その他	838,034	3,529,775	2,749,735	160,286	780,040	1,618,074	
総務	2,608,577	7,271,734	4,825,891	134,400	2,445,843	5,054,420	
庁舎等	1,142,052	2,640,615	1,351,511	52,300	1,289,104	2,431,156	
その他	1,466,525	4,631,119	3,474,380	82,100	1,156,739	2,623,264	
合計	37,235,176	116,875,312	59,896,199	2,625,524	56,979,113	94,214,289	

## 2. 投資等

投資等は、出資金や貸付金等で、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現時点で現金化する意思のない資産を計上しています。

### (1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高を表しており、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
千葉県信用保証協会出えん金	7,917
四街道市土地開発公社出資金	5,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業会計出資金	932,030
四街道市施設管理公社出えん金	10,000
印旛沼環境基金出えん金	13,600
千葉県下水道公社出えん金	3,000
その他(16件)	22,576
合 計	994,123

### (3) 基金等

#### ① その他特定目的基金の内訳は、次のとおりです。

公共施設の整備など特定の目的のために、現金や有価証券で積み立てられている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市立小・中学校建設基金	0
排水路整備基金	0
庁舎建設基金	791,882
廃棄物処理施設建設基金	606,364
都市計画道路建設基金	46,016
社会福祉基金	237,253
道路整備基金	0
住みよい豊かなまちづくり推進基金	2,374,720
ひとり親家庭等福祉基金	15,293
消防施設整備基金	0
花と緑の基金	304,725
芸術文化振興基金	38,958
健康スポーツ振興基金	14,301
高齢者保健福祉基金	1,503
児童通学費助成基金	18,274
ガス灯設備保守管理基金	93,441
みんなで地域づくり事業基金	53,332
東日本大震災復興基金	5,879
障害者就労支援センター事業基金	93
合 計	4,602,034

③ 退職手当組合積立金

退職手当の支給のために千葉県市町村総合事務組合に積立している額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当組合積立金	2, 293, 212

(4) 長期延滞債権

市税、使用料・手数料等の収入未済額のうち1年以上経過しているものを計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
長期延滞債権	637, 405

(5) 回収不能見込額

回収不能見込額は、次の算式により計上しています。

「過去5年間の不納欠損額 ÷ (過去5年間の滞納繰越収入額 + 過去5年間の不納欠損額)  
× 当該年度長期延滞債権額」

(単位:千円)

区 分	金 額
回収不能見込額	△ 184, 938

### 3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	3, 375, 198

② 減債基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	380, 967

③ 歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳計現金	1, 497, 582

(2) 未収金

未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地方税	191,098
その他	11,780
回収不能見込額	△ 59,026
合 計	143,852

## 【負債の部】

負債の部では固定負債が約250億円で、負債全体の91.2%を占め、流動負債が約24億円で、負債の合計は約274億円となっています。

### 1. 固定負債

財政収入の不足を補うため、資金調達することによって生じる債務で償還が1年を超えて支出が予定されている地方債などを、固定負債として計上しています。（利子は含みません。）

#### (1) 地方債

市が発行した地方債のうち、平成29年4月1日以降に返済が予定される金額であり、平成27年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
総務債	417,395
庁舎債	49,900
民生債	238,115
衛生債	1,048,222
土木債	3,690,638
消防債	372,037
教育債	2,481,216
減税補てん債	735,654
臨時税収補てん債	55,580
臨時財政対策債	13,309,465
その他	77,080
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△ 2,089,090
合 計	20,386,212

なお、平成28年度以降、5年間の各年度別返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。（ただし、28年度以降の新規借入分は含みません。）

(単位:千円)

年 度	返済予定額	返済後残高
平成28年度	2,089,090	20,386,212
平成29年度	2,185,388	18,200,824
平成30年度	2,129,067	16,071,757
平成31年度	2,019,924	14,051,833
平成32年度	1,780,313	12,271,520

#### (2) 退職手当引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職したと仮定した場合の退職金総額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当引当金	4,607,861

## 2. 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債などを流動負債として計上しています。

### (1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成29年3月31日までに返済が予定される金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
翌年度償還予定額	2,089,090

### (2) 賞与引当金

翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。

(4/6ヶ月分)

(単位:千円)

区 分	金 額
賞与引当金	315,956

## 【純資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの純資産額を財源別に表しています。

国及び県支出金分が約130億円、市税などの一般財源等が約675億円で、今年度末現在では、約806億円となっています。

### 1. 公共資産等整備国県補助金等

市が年度末現在保有している資産のうち、国・県からの補助金等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備国県補助金等	13,012,647

### 2. 公共資産等整備一般財源等

市が年度末現在保有している資産のうち、市税等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備一般財源等	71,259,409

### 3. その他一般財源等

資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等を除いた額を計上しています。(マイナス計上となる理由は、臨時財政対策債、退職手当引当金など、資産形成を伴わない負債が存在するためです。)

(単位:千円)

区 分	金 額
その他一般財源等	△ 3,717,451

【附属書類】

1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体へ支出した補助金並びに県営事業、国直轄事業及び同級他団体等への負担金として支払った負担金等の昭和44年度以降の累計額です。

(単位:千円)

区 分	取得価額	減価償却 累計額	平成27年度	帳簿価額
生活インフラ・国土保全	6,925,337	3,765,588	29,123	3,188,872
教育	475,212	272,172	0	203,040
福祉	1,191,565	674,219	94,535	611,881
環境衛生	568,861	341,709	11,192	238,344
産業振興	689,202	633,247	778	56,733
消防	144,512	60,734	0	83,778
総務	649,233	371,461	7,168	284,940
合 計	10,643,922	6,119,130	142,796	4,667,588

○平成27年度における補助金、負担金等の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地区集会所建設費等補助金	7,168
子育て安心応援事業補助金	82,850
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	1,374
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	6,818
住宅用省エネルギー設備設置補助金	3,000
介護基盤緊急整備等臨時特例補助金	8,005
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	778
住宅リフォーム補助金	1,669
木造住宅耐震診断費補助金	720
木造住宅耐震改修費補助金	2,423
定期巡回・臨時対応型訪問介護看護支援事業補助金	3,680
同級他団体負担金（宇那谷1号排水路整備事業負担金）	2,740
同級他団体負担金（勝田川改修事業負担金）	9,462
排水路整備負担金	12,109
合 計	142,796



## 2. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等や債務保証等、将来における財政負担を設定している事業、期間及び金額は次のとおりです。

### (1) 物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
地域づくりコーディネーター業務委託	平成26～29年度	21,968
「市政だより四街道」印刷製本	平成26～29年度	58,748
中央保育所分園運営委託	平成26～29年度	46,583
中央保育所分園給食運営委託	平成26～29年度	12,677
小・中学校給食運営委託(中央小、四街道北中)	平成26～29年度	82,080
小・中学校給食運営委託(四街道小、四街道西中)	平成26～29年度	98,064
北部学校給食共同調理場給食運営委託	平成26～29年度	90,562
東部学校給食共同調理場給食運営委託	平成26～29年度	43,483
文化センター指定管理料	平成26～30年度	186,748
鹿放ヶ丘ふれあいセンター指定管理料	平成26～30年度	36,783
総合福祉センター及び南部総合福祉センターわろうべの里指定管理料	平成26～30年度	241,268
市営駐車場及び市営自転車駐車場指定管理料	平成26～30年度	172,328
都市公園指定管理料	平成26～30年度	772,689
四街道市立公民館指定管理料	平成26～30年度	198,624
温水プール指定管理料	平成26～30年度	166,272
24時間電話健康相談業務委託	平成27～28年度	4,268
会議録調製(平成27年度)委託	平成27～28年度	4,000
がん集団検診委託	平成27～28年度	86,200
集団特定検診・健康診査等業務委託	平成27～28年度	1,550
児童・生徒・教職員健康診断業務委託	平成27～28年度	13,044
高齢者配食サービス委託	平成27～28年度	2,981
循環型社会形成推進地域計画策定業務委託	平成27～28年度	1,620
ごみ処理施設整備基本構想策定業務委託	平成27～28年度	2,462
電子調達システムサービス利用料負担金	平成27～30年度	5,183
小・中学校給食運営委託(和良比小、四街道中)	平成27～30年度	143,457
小・中学校給食運営委託(四和小、吉岡小、旭中)	平成27～30年度	166,790
図書館業務委託	平成27～30年度	135,691
国民保養センター鹿島荘指定管理料	平成27～30年度	39,909
大熊記念コミュニティセンター指定管理料	平成27～32年度	750
みのり集会場指定管理料	平成27～32年度	300
福祉作業所指定管理料	平成27～32年度	263,873
市営霊園指定管理料	平成27～32年度	89,760
小中学校空調設備賃貸借	平成27～41年度	745,675
合 計		3,936,390

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,263,045	19.2%	174,671	569,583	783,898	338,108	127,623	864,474	1,156,109	248,579			
(2)退職手当引当金繰入等	△180,724	-0.8%	△6,976	△22,609	△31,048	△13,410	△5,043	△34,247	△62,692	△4,699			
(3)賞与引当金繰入額	315,956	1.4%	11,880	38,420	52,765	22,780	8,562	58,199	106,573	16,777			
小計	4,398,277	19.9%	179,575	585,394	805,615	347,478	131,142	888,426	1,199,990	260,657			
2													
(1)物件費	4,493,582	20.3%	285,661	1,533,335	267,698	1,378,824	91,024	112,710	807,773	16,557			
(2)維持補修費	365,774	1.7%	53,733	38,700	9,187	205,562	260	20,442	37,452	438			
(3)減価償却費	2,625,524	11.9%	1,098,436	767,472	97,901	346,342	17,659	163,314	134,400				
小計	7,484,880	33.8%	1,437,830	2,339,507	374,786	1,930,728	108,943	296,466	979,625	16,995			
3													
(1)社会保障給付	6,459,328	29.2%		261,230	6,198,098								
(2)補助金等	1,116,109	5.0%	8,389	114,734	354,977	195,887	191,285	46,993	208,889	5,301		△10,346	
(3)他会計等への支出額	2,330,571	10.5%	296,156		2,024,069							10,346	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	142,796	0.6%	29,123		94,535	11,192	778		7,168				
小計	10,048,804	45.3%	333,668	375,964	8,671,679	207,079	192,063	46,993	216,057	5,301			
4													
(1)支払利息	201,468	0.9%									201,468		
(2)回収不能見込計上額	20,362	0.1%										20,362	
(3)その他行政コスト		0.0%											
小計	221,830	1.0%									201,468	20,362	
経常行政コスト a	22,153,791		1,951,073	3,300,865	9,852,080	2,485,285	432,148	1,231,885	2,395,672	282,953	201,468	20,362	
(構成比率)			8.8%	14.9%	44.5%	11.2%	2.0%	5.6%	10.8%	1.3%	0.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	566,150		122,225	28,723	88,599	183,617	11	418	31,362				111,195
2 分担金・負担金・寄附金 c	304,793			50	294,332				5,850				4,561
経常収益合計 (b + c) d	870,943		122,225	28,773	382,931	183,617	11	418	37,212				115,756
d/a	3.9%		6.3%	0.9%	3.9%	7.4%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	21,282,848		1,828,848	3,272,092	9,469,149	2,301,668	432,137	1,231,467	2,358,460	282,953	201,468	20,362	△115,756

# 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,834,630	13,080,156	71,645,565	△3,891,091	
純経常行政コスト	△21,282,848			△21,282,848	
一般財源					
地方税	10,919,476			10,919,476	
地方交付税	2,655,908			2,655,908	
その他行政コスト充当財源	2,066,995			2,066,995	
補助金等受入	5,360,444	394,699		4,965,745	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			830,534	△830,534	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			225,942	△225,942	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△449,907	449,907	
減価償却による財源増		△462,208	△2,163,316	2,625,524	
地方債償還に伴う財源振替等			1,170,591	△1,170,591	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	80,554,605	13,012,647	71,259,409	△3,717,451	

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,360,295
物件費	4,493,582
社会保障給付	6,459,328
補助金等	1,116,109
支払利息	201,468
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,073,429
その他支出	365,774
支 出 合 計	20,069,985
地方税	10,944,930
地方交付税	2,655,908
国県補助金等	4,950,614
使用料・手数料	547,527
分担金・負担金・寄附金	302,094
諸収入	613,381
地方債発行額	1,242,400
基金取崩額	921,860
その他収入	1,516,187
収 入 合 計	23,694,901
経常的収支額	3,624,916

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,102,331
公共資産整備補助金等支出	142,796
他会計等への建設費充当財源繰出支出	39,519
支 出 合 計	2,284,646
国県補助金等	409,830
地方債発行額	921,500
基金取崩額	290,832
その他収入	31,267
収 入 合 計	1,653,429
公共資産整備収支額	△631,217

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	50,000
基金積立額	1,086,394
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	243,481
地方債償還額	1,971,190
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	3,351,065
国県補助金等	
貸付金回収額	50,000
基金取崩額	
地方債発行額	9,700
公共資産等売却収入	3,512
その他収入	411,395
収 入 合 計	474,607
投資・財務的収支額	△2,876,458

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	117,241
期首歳計現金残高	1,380,341
期末歳計現金残高	1,497,582

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における  
一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,822,937 千円
地方債発行額	△ 2,173,600 千円
財政調整基金等取崩額	△ 524,842 千円
支出総額	△ 25,705,696 千円
地方債元利償還額	2,172,658 千円
財政調整基金等積立額	881,948 千円
基礎的財政収支	473,405 千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額19,971千円があります。

## ・財務分析

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産または負債による割合を見ることによって、これまでの世代または今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
公共資産合計 (a)	94,214,289	94,372,180	△ 157,891
純資産合計 (b)	80,554,605	80,834,630	△ 280,025
地方債残高 (c)	22,475,302	22,272,892	202,410
これまでの世代による社会資本の負担比率 (b/a*100)	85.5	85.7	△ 0.2
今後の世代による社会資本の負担比率 (c/a*100)	23.9	23.6	0.3

### 2. 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率の年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。

(単位:千円、年)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
歳入合計 (a)	27,203,278	26,766,974	436,304
資産合計 (b)	107,953,724	108,203,644	△ 249,920
純資産合計 (c)	80,554,605	80,834,630	△ 280,025
歳入総額対資産比率 (b/a)	3.97	4.04	△ 0.07
歳入総額対純資産比率 (c/a)	2.96	3.02	△ 0.06

### 3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、今まで行ってきた行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増 減
生活インフラ・国土保全	50,403,910	53.5	50,271,039	53.3	132,871
教 育	28,327,316	30.1	28,500,520	30.2	△ 173,204
福 祉	1,832,737	1.9	1,908,978	2.0	△ 76,241
環境衛生	5,312,609	5.6	5,411,455	5.7	△ 98,846
産業振興	1,515,059	1.6	1,524,586	1.6	△ 9,527
消 防	1,768,238	1.9	1,757,478	1.9	10,760
総 務	5,054,420	5.4	4,998,124	5.4	56,296
合 計	94,214,289	100.0	94,372,180	100.0	△ 157,891

#### 4. 行政コストの行政目的別割合

行政コストの行政目的別割合を見ることによって、行政目的ごとの純経常行政コストの比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	純経常行政コスト割合
生活インフラ・国土保全	1,951,073	122,225	1,828,848	8.6
教 育	3,300,865	28,773	3,272,092	15.4
福 祉	9,852,080	382,931	9,469,149	44.5
環境衛生	2,485,285	183,617	2,301,668	10.8
産業振興	432,148	11	432,137	2.0
消 防	1,231,885	418	1,231,467	5.8
総 務	2,395,672	37,212	2,358,460	11.1
その他	504,783	115,756	389,027	1.8
合 計	22,153,791	870,943	21,282,848	100.0

#### <目的別・純経常行政コスト>

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増 減
生活インフラ・国土保全	1,828,848	8.6	2,016,137	10.0	△ 187,289
教 育	3,272,092	15.4	2,952,755	14.6	319,337
福 祉	9,469,149	44.5	9,001,488	44.5	467,661
環境衛生	2,301,668	10.8	2,242,141	11.0	59,527
産業振興	432,137	2.0	294,860	1.5	137,277
消 防	1,231,467	5.8	1,190,096	5.9	41,371
総 務	2,358,460	11.1	2,093,684	10.4	264,776
その他	389,027	1.8	431,850	2.1	△ 42,823
合 計	21,282,848	100.0	20,223,011	100.0	1,059,837

#### <性質別コスト>

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増 減
人的コスト	4,398,277	19.9	3,956,061	18.8	442,216
物的コスト	7,484,880	33.8	7,124,766	33.8	360,114
移転支出的コスト	10,048,804	45.3	9,731,684	46.1	317,120
その他のコスト	221,830	1.0	283,209	1.3	△ 61,379
合 計	22,153,791	100.0	21,095,720	100.0	1,058,071

## 5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

通常の貸借対照表及び行政コスト計算書では、団体の規模等により、単純な他団体比較が困難な面もありますが、市民一人当たりの財務指標を作成することにより、人口規模といった比較障害要素がなくなり単純比較が可能となります。

平成27年度末における市民一人当たりの資産総額は、約118万円であり、負債総額は約30万円、純経常行政コストは、約23万円となっています。

(平成28年3月31日現在人口=91,767人)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
一人当たり資産	1,176	1,186	△ 10
一人当たり負債	299	300	△ 1
一人当たり経常行政コスト	241	231	10
一人当たり経常収益	9	10	△ 1
一人当たり純経常行政コスト	232	222	10

市民一人当たりの貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	222,152
①生活インフラ・国土保全	549,260	(2) 長期未払金	
②教育	308,687	①物件の購入等	
③福祉	19,972	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	57,892	③その他	
⑤産業振興	16,510	長期未払金計	
⑥消防	19,269	(3) 退職手当引当金	50,213
⑦総務	55,079	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	1,026,669	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	25,047	固定負債合計	272,365
公共資産合計	1,026,669		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	22,765
①投資及び出資金	10,833	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	10,833	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	3,443
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	26,208
②その他特定目的基金	50,149		
③土地開発基金		負債合計	298,573
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	24,990		
基金等計	75,139		
(4) 長期延滞債権	6,946		
(5) 回収不能見込額	△2,015		
投資等合計	90,903		
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>[純資産の部]</b>	
①財政調整基金	36,780	1 公共資産等整備国県補助金等	141,801
②減債基金	4,151	2 公共資産等整備一般財源等	776,525
③歳計現金	16,319	3 その他一般財源等	△40,510
現金預金計	57,250	4 資産評価差額	
(2) 未収金		純資産合計	877,816
①地方税	2,082		
②その他	128		
③回収不能見込額	△643		
未収金計	1,567		
流動資産合計	58,817		
資 産 合 計	1,176,389	負債・純資産合計	1,176,389

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	34,750 円
②教育	2,213 円
③福祉	6,668 円
④環境衛生	2,597 円
⑤産業振興	618 円
⑥消防	913 円
⑦総務	3,105 円
計	50,864 円

上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	5,763 円
②地方債	円
③一般財源等	45,101 円
計	50,864 円

※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	42,895 円
②債務保証又は損失補償	円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円
③その他	円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち220,069円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	298,797 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	244,917 円	22,765 円	
債務負担行為支出予定額	円	円	円
公営事業地方債負担見込額	28,048 円		円
一部事務組合等地方債負担見込額	609 円		円
退職手当負担見込額	25,223 円	円	
第三セクター等債務負担見込額	円	円	円
連結実質赤字額	円		
一部事務組合等実質赤字負担額	円		
基金等将来負担軽減資産	343,702 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	97,958 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	25,675 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	220,069 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△44,905 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は405,758円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は652,699円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。



市民一人当たりの行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	46,454	19.2%	1,903	6,207	8,542	3,684	1,391	9,420	12,598	2,709			
(2)退職手当引当金繰入等	△1,968	-0.8%	△76	△246	△338	△146	△55	△373	△683	△51			
(3)賞与引当金繰入額	3,442	1.4%	129	419	575	248	93	634	1,161	183			
小計	47,928	19.9%	1,956	6,380	8,779	3,786	1,429	9,681	13,076	2,841			
2 (1)物件費	48,966	20.3%	3,113	16,709	2,917	15,025	992	1,228	8,802	180			
(2)維持補修費	3,987	1.7%	586	422	100	2,240	3	223	408	5			
(3)減価償却費	28,611	11.9%	11,970	8,363	1,067	3,774	192	1,780	1,465				
小計	81,564	33.8%	15,669	25,494	4,084	21,039	1,187	3,231	10,675	185			
3 (1)社会保障給付	70,389	29.2%		2,847	67,542								
(2)補助金等	12,161	5.0%	91	1,250	3,868	2,135	2,084	512	2,276	58		△113	
(3)他会計等への支出額	25,397	10.5%	3,227		22,057							113	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,555	0.6%	317		1,030	122	8		78				
小計	109,502	45.3%	3,635	4,097	94,497	2,257	2,092	512	2,354	58			
4 (1)支払利息	2,195	0.9%									2,195		
(2)回収不能見込計上額	222	0.1%										222	
(3)その他行政コスト		0.0%											
小計	2,417	1.0%									2,195	222	
経常行政コスト a	241,411		21,260	35,971	107,360	27,082	4,708	13,424	26,105	3,084	2,195	222	
(構成比率)			8.8%	14.9%	44.5%	11.2%	2.0%	5.6%	10.8%	1.3%	0.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,170		1,332	313	965	2,001		5	342				1,212
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,322			1	3,207				64				50
経常収益合計 (b + c) d	9,492		1,332	314	4,172	2,001		5	406				1,262
d/a	3.9%		6.3%	0.9%	3.9%	7.4%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	231,919		19,928	35,657	103,188	25,081	4,708	13,419	25,699	3,084	2,195	222	△1,262